

金融仲介・地方創生高度化推進会議(第5回) 議事要旨

1. 日時：

令和元年6月17日(月) 13時00分~13時30分

2. 場所：

那覇第2地方合同庁舎2号館1階AB会議室

3. 議題：

➤金融仲介機能の高度化戦略(案)

4. 議事内容：

各参加機関から、議題にかかる取組み状況について、以下のような議論が行われた。

(○：メンバーの発言、●：当局の発言)

○ 色々な取組みを、それぞれの金融機関の体力とか特性とかに応じてやっているが、本会議で気づかされるのが非常に大きかったという印象をもっている。

各金融機関の置かれている立場とか環境が異なるため、今回提案されたことを全てやっていく必要は無いと思うが、それぞれの特徴を活かしながら、また、金融機関も行政もそれぞれの取組みを参考にしながら、より自分の取組みを高度化していくことで金融機関として金融仲介機能の発揮ができると思うし、それがひいては県経済のさらなる発展に繋がると思う。

今回の戦略会議は非常に有益だったと思うし、こういった取組みのフォローアップについては、より具体的で実際どのように現場が動いているのかということが見えるような運営をお願いしたい。

○ 事業性評価も地方創生も企業の課題・地域の課題というところで、課題解決に我々がどう対応できるのかということだと思う。

金融機関の融資、円滑な資金供給についての対応を考えると、リスクテイクをどこまで出来るのか、リスクテイクをすること自体の評価をどうするのか、現場がやっているリスクテイクを本部がどう評価できるのかという新しい課題が生まれ始めている。

そこは是非解決できるような勉強会なり、情報共有も重要だと思う。

我々ができるリスクテイクと公的金融機関ができるリスクテイクは違う。そこも連携しながら対応出来ればより深い地方創生に向けた取組みができる。

今後も是非みなさまのご協力のもと、地元の金融機関として資金供給・地方創生・金融仲介機能の高度化に向けて取り組んでまいりたい。

○ 各銀行で経営資源は違うので、どういう形でポートフォリオを分散化していくかは銀行ごとの考え方があって然るべき。

地域が発展、繁栄すれば、当然金融機関としてもそこに発展性があるという大前提に関

して全く同感である。特に中小企業を中心とした経済の発展に向けて地域金融機関として店舗網の利点を発揮しながら頑張っていきたい。

- 金融仲介機能のみでは地域の活性化は難しい。行政（市町村）と一体になって取り組む必要があると思うが、各地公体への働きかけをどのように考えているか。また、ブリッジ役と説明があったが、そのことを含めてどのように考えているか。
- 沖縄総合事務局サイドから具体的に市町村に対して働きかけを行って、予算措置できるものがあれば実行するし、地元の金融機関・行政・商工団体との橋渡し役も果たそうと考えている。
具体的要望があれば当局に言って頂ければ、積極的に動きたい。
- 今般の取組みについて、沖縄経済が復帰後最長の期間にわたり拡大する中で、生産性向上や創業、キャッシュレス、事業承継などの主要課題を取り上げて金融機関と行政と一緒に議論ができたのは、非常に良いことだと思っている。
行政による地域振興策の伝統的な手法として補助金制度があるが、最近は自治体がアリーナ整備を主導するなど、これまでとは明らかに違う次元の動きがはじめており、これらに対し金融目線での支援が必要な段階になっている。補助金以外の手法、例えばPFIやPPPなどを活用する行政の地域振興策を支援していくことは、今後益々重要であり、その点でもこの会議は有意義であったと感じている。
- 報告書の内容は私どもがやりたいことと重なっていることがかなり多いと思うので、今後とも金融機関、行政と一緒にあって沖縄の中小企業を盛り立てて行きたいと思う。
- 大変有意義な会議で参加させて頂き感謝する。本会議で挙げられた戦略について、みなさまの協力も頂きながら、しっかりと取り組んでいきたい。
- 地域金融機関の最大の使命の一つというのはやはり地域社会への貢献というか、地域経済の発展のサポートということだと思っている。例えば最近沖縄銀行はSDGsに関する取組を行っていて、まさにそういうことかと思っている。
地域金融機関というのは公的な使命は帯びているが、一方で公的機関でないという厳然たる事実がある。金融庁や日銀が求めているように、地域金融機関のみなさまには将来を考えながら、持続可能なビジネスモデルを構築するということも求められている。今回のレポートに沿った取組みを通じて、公的な使命と、一方でステークホルダーのために収益を上げることが、両立できるように事が運んでいけばいいと思っている。私どもはそういう観点からできることがあればサポートしていきたい。
- 商工会や商工会議所も活用しながら、生産性向上を中小企業にしっかりとやって頂け

るような仕組みを作りあげていく必要があると考えている。ただ、横の連携が少し足りないのかなと思っており、関係者のそれぞれ頑張っている部分をどうにか結集できればすごく効率的・効果的に生産性の向上が図られ、県内中小企業の高度化・高付加価値が進むのではないかと考えている。

- 沖縄総合事務局としても地域経済エコシステムを構成する団体のブリッジ役として、金融仲介機能の高度化・経済の発展・地方創生について、役割を引き続き果たしていきたいと考えている。

当局は経済産業部・開発建設部・運輸部・農水部もあるので、各部が連携して地方創生をやっていきたいと考えている。引き続き皆様方のご支援ご協力いただければと考えている。

以上

お問い合わせ先

沖縄総合事務局財務部金融監督課

電話 098-866-0095